

1 問題

1 中学校と高等学校における一貫した教育

文部科学省 (2010) は、「平成 21 年の幼稚園、小学校、中学校、高等学校における LD、ADHD、高機能自閉症等のある幼児児童生徒への教育支援整備状況調査結果について」を発表した。高等学校 (以下、高校とする) は小・中学校と比較して支援体制の全体整備が遅いことや地域による取り組みの差が大きいこと等を指摘し、さらなる体制整備が必要であるとしている。

また、文部科学省 (2009) が中学 3 年生を対象に行った、「通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」では、発達障害等困難のある生徒の 75.7 % が高校に進学する実態が明らかとなり、高校進学者全体に対する発達障害等困難のある生徒の割合は、全日制高校は 1.8 % であり、定時制高校の 14.1 %、通信制高校の 15.7 % と割合は高く、定時制高校と通信制高校に発達障害等困難のある生徒が多く進学している (文部科学省, 2009)。

その中でも野本 (2016) は、定時制高校が「働きながら学ぶ場」から「多様な生徒が学ぶ場」へと使命が大きく変化していると述べ、定時制高校が特別な支援を必要とする生徒 (障害がある、またはその可能性のある生徒。以下、要支援生徒とする) の学ぶ場へと、変化していることが指摘している。また、平成 30 年度から高校においても通級指導教室 (以下、通級とする) による指導が始まったことを踏まえて考えると、高校進学の際には要支援生徒の、実態情報の収集とその活用 (体制) は今後ますます重要になることが推測される。

2 生徒の実態情報の引継ぎ

文部科学省 (2017) は平成 15 年度から実施された障害者基本計画の中で、教育、医療、福祉、労

働等の関係機関が連携・協力を図り、障害のある児童の生涯にわたる継続的な支援体制を整え、それぞれの年代における児童の望ましい成長を促すため、個別の支援計画を作成することを示した。これにより、様々な機関との連携が重要とされ、学校現場においては、教育機関が中心になって個別の教育支援計画を作成することが求められるようになった。

しかし、縦の連携ツールであり、実態情報共有ツールの一つでもある個別の教育支援計画の作成状況 (該当者なしを除く) は、幼保連携認定こども園で 40.7 %、幼稚園で 37.6 %、小学校で 87.8 %、中学校で 79.6 % であるが、高校では 29.9 % とされ (文部科学省, 2018a)、高校での作成状況が大幅に低下している現状がある。引継ぎ以前に作成されているかどうかという点も疑問ではあるが、少なくとも個別の教育支援計画が移行支援ツールとして機能していないことを示している。

また、木谷 (2008) は、発達障害の生徒に対する支援例から、高校へ進学しても要支援生徒は環境への配慮が必要であり、特性理解や進路選択と並んで、中学校からの申し送りが重要であることを述べていることから、要支援生徒の高校進学の際には、生徒がそれまで在籍していた中学校からの申し送り (引継ぎ) や、学校間における対象生徒の実態情報の交換が非常に大きな意味をもつとともに、その実態を踏まえた高校での支援体制の整備も大切になってくると考えられる。

3 高校における特別な支援を必要とする子どもの支援体制の動向

文部科学省 (2018a) が行った特別支援教育体制整備状況調査によると、高校における校内委員会の設置が 86.1 %、実態把握の実施が 84.7 %、特別支援教育コーディネーター (以下、特支 Co と

する)の指名が85.4%であった。このように高い実施率であり、要支援生徒への高校内の基礎的な支援体制は、着実に進んでいる。

しかし、藤井・細谷(2012)の北海道公立高校を対象とした調査では、校内委員会が9割近い高校に設置され、支援体制は整ってきているが、必ずしも校内委員会が効果的に活用されていない現状があることや、特支Coの役割については52.5%と半数以上が校内で認識されているものの、機能していると回答した割合は43%であった。

この様に、実際には支援体制が十分機能していないケースが多い現状がある。

4 高校における支援体制整備の重要性

岡山県教育センター(2007)の調査によると、中学校の教師が「高校の受け入れの例」「高校の支援体制」の情報を高校に求めていることや、内野(2009)も、中学校側が進路指導を進めていく上で知りたいこと、困っていることとして「高校の支援体制」「高校卒業後の進路」「高校の受け入れ例」等を挙げ、中学校から、高校の支援体制についての情報を求める声が多かったことを述べた。

この様に、要支援生徒の情報引継ぎを行いつつ高校の受け入れ体制を整備し、在籍する生徒の特別な教育的ニーズに対応することが求められる。そのため引継ぎを含む受け入れ体制を整備し、中学校からの発信を受け、それを生かした支援をしていく必要があると考えられる。特に発達障害等困難のある生徒が多く在籍している定時制高校においての受け入れ体制は、多様な学びの場における指導の連続性を考究する基礎的な資料になると考えられ、スムーズな移行支援や、要支援生徒が増加している高校での指導や支援体制の構築へとつながると考える。

II 目的

定時制高校における特別な支援が必要な生徒の情報の引継ぎを含めた支援体制の実態とその背景要因を明らかにし、高校における入学前から入学直後といった入学移行期からの支援体制整備に関す

る知見を得ることを目的とする。

III 研究I

1 目的

定時制高校における要支援生徒の情報の引継ぎを含めた支援体制の実態とその背景要因を明らかにする。

2 方法

全国の定時制高校57校に研究を依頼し調査可能と回答を得た定時制高校に対し、特別支援教育コーディネーターまたは、要支援生徒への支援の検討を総括する教師(以下、回答者とする)に郵送による質問紙調査を実施し、返信があった43校43名の結果を集計した。調査項目は予備調査を経て確定した1)定時制高校(以下、対象校とする)及び回答者の情報について2)支援体制の実態について3)支援内容の実態についてを用いた。

3 結果と考察

在籍率は異なるものの95%の対象校に、要支援生徒が在籍していた。他に発達障害だけでなく、様々な障害種、LGBTや外国籍の生徒といった多種多様な生徒が在籍している対象校も存在した。また、図1より、回答者の実態は特別支援教育の経験が長く、特別支援学校教諭免許状(以下、免許状とする)を所有している回答者がわずかであった。三輪・是永(2011)のある県の高校を対象とした調査では、特別支援教育に関わる免許状を取得している特支Co.は34校中2校であったと報告されている。今回の調査では、43校中11名(11校)が免許状を所有していた。先行研

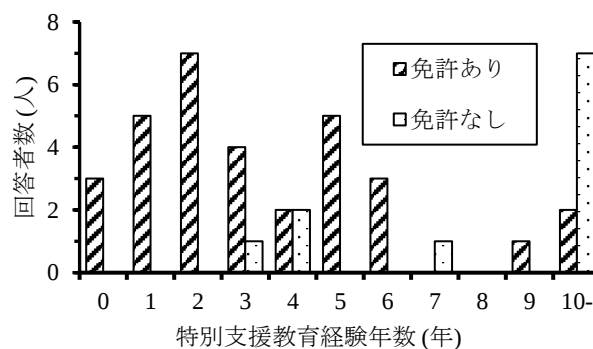


図1 回答者の免許状所有の有無と特別支援教育経験年数(n=42)

究から数年がたち、着実に免許状所有者が増加しているが、特別支援教育の経験が短く、免許状を保有していない回答者が多いことから、今後、体制整備を行う上で回答者の専門性向上が重要になってくると考える。

要支援生徒の出身中学校からの情報活用については、93 %の対象校が要支援生徒の出身中学校から情報提供を受けていることが明らかになった。情報を受ける期間は、合格発表から入学後までの短い期間であった。しかし、39校が直接会って情報を受けていること、引継ぎのツールとして、個別的教育支援計画、個別の指導計画、調査書を多数の対象校が活用していることから、短い期間でも、引継ぎのツールを活用し、具体的な情報の引継ぎができていると推測する。また、個別の指導計画、個別的教育支援計画について小木曾・都築(2016)は「高等学校に一定数在籍する発達障害等、支援を必要とする生徒への指導・支援を保障するためにも、個に応じた作成される個別の指導計画、個別的教育支援計画は特別支援教育の柱になると考える。」と支援体制の柱として、個別的教育支援計画、個別の指導計画の作成と活用をあげている。今回の調査で対象校については、個別的教育支援計画は41校(在籍率0 %の2校を除く)中23校(56 %)が作成し、個別の指導計画については24校(59 %)が作成していると回答していた。小学校中学校と比較した場合、割合的には低いが、着実に作成が進んできていることが明らかになった。内野(2009)の「中学校調査からみた発達障害生徒の高校進学の問題・ニーズ」の調査によると、58校中53校(その他2校)の中学校が個別的教育支援計画を引き継いでいないと回答していたが、今回の調査では、41校中(在籍率0 %の2校を除く)28校の対象校が要支援生徒の出身中学校から個別的教育支援計画を引き継いでいた。この様に、個別的教育支援計画が移行支援のツールの一つになり得ていることが示され、定時制高校における作成率増加の背景要因としては、要支援生徒の出身中学校からの情報提供も影響し

ていることがうかがえた。

しかしその一方で、教師間で特別支援教育への理解に差があることや、引き継いだ情報の量が多く、共有が困難であることなど、課題もあがった。

これらの様に研究Ⅰの結果より、回答者の専門性の向上や、要支援生徒の出身中学校から、引き継いだ情報を支援に活用できていないなど課題もあがった。これは、要支援生徒が多数いるため、引き継いだ情報の量が多く、共有が困難であることや、教員間の特別支援教育への理解に差があることが背景要因として考えられた。

Ⅳ 研究Ⅱ

1 目的

研究Ⅰを受けて、引継ぎを含めた支援体制の実態及び背景要因について、明らかにすることを目的とした。

2 方法

研究Ⅰで行った質問紙調査において、情報引継ぎの具体について示している文部科学省(2018b)を参考に、中学校から情報の引継ぎを行い、校内支援体制の下、個に応じた具体的な支援を実施していると判断した3校を対象とした。調査可能と回答を得たのち学校を訪問し、半構造化面接を実施した。質問項目は、1) 支援体制整備に至った経緯について 2) 中学校との要支援生徒に関する具体的な情報共有の仕方や内容について 3) 支援体制整備後、支援を行ったときの成果 4) 現在の支援体制における課題とその改善策についての4項目を設定し、質問した。

3 結果と考察

支援体制実施の経緯は、要支援生徒の増加から、支援のニーズが高まり、中学校と連携をしている現状が明らかになった。また、支援の実施については、ユニバーサルデザインを取り入れた授業を行い、必要な場合は個別に指導をした事例があげられた。また、自校の実態把握だけではなく、外部専門機関と連携し、実態把握をしていた。特に特別支援学校との連携は、県の取り組みとして、

担当する特別支援学校が決まっているだけではなく、担当者と顔を合わせる場が設けられ、連携しやすい形となっていた。また、特別支援学校からアドバイスを受け支援をした結果、生徒の成長につながった事例があがった。これらの様に、中学校との連携後も、外部専門機関と連携等をし、適切な支援をしている対象校の姿が明らかになった。

支援実施上の課題としては、学校規模が異なるものの同じ課題があげられた。また、研究Ⅰと同様、引き継いだ情報の量が多く、支援まで至らないことや、教員間で特別支援教育への理解に差があることが課題としてあがった。これらの改善策として「通級指導はあくまでもごく一部の生徒のニーズに特化したものでありますので、ベースとなるユニバーサルな部分、全体の生徒にとって、易しいというか、授業もそうですし、我々の支援の生徒への対応もそうだと思いますが、ユニバーサルデザインとか特別支援の理解が全職員に必要なと思っております。本校職員、小さいながらも、その辺の協力体制は非常にあって、意識は比較的に高いと思う」や「身体的な面でみんなと同じ体育の授業ができない場合は、(「ハンディキャップ体育」という授業があり、少人数でその生徒ができる) 授業内容で行っています。車いすの生徒は車いすを降りてできる活動をしたり、球技など集団競技ができない生徒で、ある程度身体を動かすことができる生徒は身体を動かしたり、とその生徒に合わせた体育の授業を行っています。」といったユニバーサルデザインを取り入れた授業や、外部専門機関等を活用し対応していた。その背景要因の一つとして、「生徒の情報は前後期制のため、年に2回改訂します。担任や教科担当から見て、(「ここはできているので必要ない」というものは削っていき、新たに見えてきたものは追加します。常に情報を新しくして、対応が必要なものから対応できるようにと考えています。」とあるように、情報共有でとどまらず、担任と教科担当が情報を加筆修正し、常に新しい情報で生徒を支援していたことがあげられる。中央教育審

議会(2015)は、教師個人ではなく、外部専門家を含めた組織として、教育活動に取り組む体制を創り上げることの重要性を述べた。「1年1年振り返りながら、職員も変われば考え方も変わるし、生徒も変わっていく。ここ何年かで、特別支援教育が必要な生徒が増えていると感じている。なので、毎年更新していかなければならないと思います。」というエピソードでもあるように、今後生徒の実態が変化するなか、チーム学校として情報を共有や改善を繰り返すことや、外部専門機関等と連携しながら支援体制を構築していく必要があると考えた。

文献

- 藤井美鈴・細谷一博(2012) 北海道公立高等学校における特別支援教育の現状と課題. 北海道教育大学紀要, 62, 77-86.
- 石川茂行(2003) 通常学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への校内支援体制に関する研究. 神奈川県立総合教育センター長期研修員研究報告, 1, 93-96.
- 木谷秀勝(2008) 高校における特別支援教育の役割に関する一考察—アスペルガー症候群の一症例を通して—. 山口大学教育学部付属教育実践総合センター研究紀要, 25, 387-397.
- 三輪宥希・是永かな子(2011) 高知県の中学校区域における特別支援教育体制推進の課題-アンケート調査をもとに-. 高知大学教育学部研究報告, 71, 145-170.
- 文部科学省(2009) 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afiedfile/2012/12/10/1328729_01.pdf (2018年12月4日閲覧)
- 文部科学省(2010) 平成21年度特別支援教育体制整備状況調査結果について. <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1294022.htm> (2018年12月4日閲覧)
- 文部科学省(2016) 平成27年度特別支援教育体制整備状況調査調査結果. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2017/04/07/1383638_02.pdf (2018年12月4日閲覧)
- 文部科学省(2017) 小学校学習指導要領解説総則. 平成29年3月. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/05/07/1387017_1_2.pdf (2018年12月4日閲覧)
- 文部科学省(2018a) 平成29年度特別支援教育に関する調査の結果について. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/_icsFiles/afiedfile/2018/06/25/1402845_02.pdf (2019年1月9日閲覧)
- 文部科学省(2018b) 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する連携支援事業(系統性のある支援研究事業) 実践事例集 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/10/31/1409219_002.pdf (前半) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2018/10/25/1409219_003.pdf (後半) (2019年3月4日閲覧)
- 野本茂男(2016) 特別支援教育の促進に資する支援体制, 特別支援教育, 63, 12-15.
- 小木曾誉・都築繁幸(2016) 高等学校の特別支援教育の研究動向に関する一考察. 障害者教育・福祉学研究, 12, 165-172.
- 岡山県教育センター(2007) 特別支援教育における中・高等学校連携に関する調査研究—中学校における進路指導上の課題及び高等学校における支援上の課題—. 284, 1-26.
- 内野智之(2009) 中学校調査から見た発達障害生徒の高校進学の問題・ニーズ. 障害者問題研究, 36, 254-363.